



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月6日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻津 仁彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤沼 一男 (TEL) 029-244-5111
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	1,663	9.0	100	28.1	100	38.2	67	△10.3
28年8月期第1四半期	1,526	4.1	78	△35.2	72	△40.4	75	△1.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	34.11	—
28年8月期第1四半期	38.04	—

(注) 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	7,430	3,237	43.6
28年8月期	7,285	3,209	44.1

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 3,237百万円 28年8月期 3,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	70.00	70.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 28年8月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 20円00銭

3 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年8月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	1.0	350	△5.2	340	△7.8	220	△14.8	110.98
通期	8,300	6.2	610	△10.0	600	△12.0	400	△12.7	201.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期1Q	2,200,000株	28年8月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	29年8月期1Q	217,714株	28年8月期	217,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期1Q	1,982,286株	28年8月期1Q	1,982,326株

(注) 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新大統領の今後の政策内容、英国のEU離脱の影響、中国やアジア新興国並びに資源国における景気減速などへの懸念から為替相場や株式市況が大きく変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は緩やかに減少するものの一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比14.3%減少の21億96百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比9.0%増加の16億63百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前年同四半期比28.1%増加の1億円、経常利益も同じく38.2%増加の1億円となりました。しかしながら、最終損益につきましては、前年同四半期比10.3%減少の67百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比14.3%減少の21億96百万円となりましたが、完成工事高は前年同四半期比8.7%増加の16億58百万円となりました。営業利益も前年同四半期比19.4%増加の1億67百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は5百万円、営業利益は△0百万円となりました。

なお、当該事業は、平成28年10月に稼働を開始いたしました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比55.3%減少の0百万円、営業利益も同じく72.8%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の66百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ1億44百万円増加し、74億30百万円となりました。その要因は、主に有形固定資産が82百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億17百万円増加し、41億92百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金が1億58百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ27百万円増加し、32億37百万円となりました。その要因は、主にその他有価証券評価差額金が29百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2億8百万円減少し21億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、未成工事受入金が増加したものの、売上債権も増加し、法人税等の支払いなどから44百万円の支出超過（前年同四半期は1億15百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出などから14百万円の支出超過（前年同四半期は2億55百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の約定返済及び配当金の支払いなどから1億50百万円の支出超過（前年同四半期は71百万円の収入超過）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の業績予想につきましては、平成28年10月14日の「平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,383,058	2,174,474
受取手形・完成工事未収入金等	1,610,549	1,653,900
未成工事支出金	187,609	199,853
繰延税金資産	37,776	17,554
その他	266,559	460,658
貸倒引当金	△15,390	△16,190
流動資産合計	4,470,163	4,490,250
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	865,921	990,608
減価償却累計額	△680,614	△685,295
建物・構築物(純額)	185,307	305,312
機械及び装置	-	231,240
減価償却累計額	-	△4,547
機械及び装置(純額)	-	226,692
土地	1,855,709	1,855,709
その他	464,038	200,616
減価償却累計額	△12,233	△12,726
その他(純額)	451,805	187,889
有形固定資産合計	2,492,821	2,575,604
無形固定資産	3,539	12,591
投資その他の資産		
投資有価証券	302,475	333,620
その他	46,962	48,829
貸倒引当金	△30,562	△30,562
投資その他の資産合計	318,875	351,886
固定資産合計	2,815,236	2,940,082
資産合計	7,285,400	7,430,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,635,084	1,644,779
短期借入金	955,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	173,600	150,440
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	147,232	27,463
未成工事受入金	581,966	740,112
完成工事補償引当金	5,230	5,320
賞与引当金	74,270	33,940
役員賞与引当金	17,480	-
その他	68,614	273,203
流動負債合計	3,728,478	3,885,258
固定負債		
社債	155,000	135,000
長期借入金	116,440	93,700
繰延税金負債	-	3,335
退職給付引当金	72,849	72,456
その他	2,675	2,773
固定負債合計	346,964	307,265
負債合計	4,075,443	4,192,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	1,996,193	1,994,427
自己株式	△178,012	△178,012
株主資本合計	3,230,486	3,228,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,530	9,088
評価・換算差額等合計	△20,530	9,088
純資産合計	3,209,956	3,237,809
負債純資産合計	7,285,400	7,430,333

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高		
完成工事高	1,525,698	1,658,179
その他の事業売上高	671	5,426
売上高合計	1,526,369	1,663,606
売上原価		
完成工事原価	1,343,985	1,449,330
その他の事業売上原価	160	6,060
売上原価合計	1,344,146	1,455,391
売上総利益	182,222	208,215
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	31,278	35,658
賞与引当金繰入額	10,260	10,690
退職給付費用	2,813	2,447
貸倒引当金繰入額	1,750	800
その他	58,062	58,586
販売費及び一般管理費合計	104,163	108,182
営業利益	78,058	100,032
営業外収益		
受取利息	27	585
受取配当金	604	719
仕入割引	1,581	1,827
受取地代家賃	2,170	2,166
その他	1,084	1,524
営業外収益合計	5,468	6,823
営業外費用		
支払利息	8,397	6,273
その他	2,717	481
営業外費用合計	11,115	6,755
経常利益	72,412	100,100
特別利益		
有形固定資産売却益	44,866	-
特別利益合計	44,866	-
税引前四半期純利益	117,279	100,100
法人税、住民税及び事業税	18,313	12,265
法人税等調整額	23,559	20,221
法人税等合計	41,872	32,486
四半期純利益	75,406	67,613

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	117,279	100,100
減価償却費	3,809	10,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,750	800
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	40	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,340	△40,330
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,850	△17,480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,399	△392
受取利息及び受取配当金	△632	△1,305
支払利息	8,397	6,273
売上債権の増減額(△は増加)	82,385	△77,254
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△65,684	△12,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,118	9,694
未成工事受入金の増減額(△は減少)	40,359	158,145
未収消費税等の増減額(△は増加)	△20,018	△53,452
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,110	△10,569
その他	76,134	13,907
小計	73,800	86,253
利息及び配当金の受取額	631	1,301
利息の支払額	△8,400	△6,261
法人税等の支払額	△181,217	△125,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,186	△44,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,880	△6,178
有形固定資産の売却による収入	469,036	-
無形固定資産の取得による支出	-	△9,600
その他	2,803	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,960	△14,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	△15,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△58,420	△45,900
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△49,609	△69,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,970	△150,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212,744	△208,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,160	2,369,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,700,905	2,160,474

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成28年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,826,250	71.3	1,205,870	54.9	△620,380	△34.0	4,890,205	59.7
リニューアル工事	713,420	27.8	963,668	43.9	250,247	35.1	2,966,131	36.2
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	22,079	0.9	26,843	1.2	4,763	21.6	335,737	4.1
設備事業合計	2,561,749	100.0	2,196,381	100.0	△365,368	△14.3	8,192,074	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成28年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	985,400	64.6	899,708	54.1	△85,692	△8.7	4,780,034	61.1
リニューアル工事	455,801	29.9	673,924	40.5	218,122	47.9	2,697,723	34.5
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	84,496	5.5	84,547	5.1	51	0.1	339,316	4.4
設備事業合計	1,525,698	100.0	1,658,179	99.7	132,481	8.7	7,817,074	100.0
その他の事業								
太陽光発電事業	—	—	5,126	0.3	5,126	—	—	—
不動産事業	671	0.0	300	0.0	△371	△55.3	1,571	0.0
その他の事業合計	671	0.0	5,426	0.3	4,755	708.5	1,571	0.0
合計	1,526,369	100.0	1,663,606	100.0	137,236	9.0	7,818,645	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。